

令和 2（2020）年度ズワイガニ北海道西部系群の資源評価

水産研究・教育機構 水産資源研究所 水産資源研究センター

参画機関：北海道立総合研究機構 稚内水産試験場、海洋生物環境研究所

要 約

本系群の資源状態について、日本海北部海域かにかご漁業（以下、「かにかご漁業」）の漁獲量と CPUE（かご数あたりの漁獲量）に基づいて評価した。本系群は主にかにかご漁業で漁獲され、北海道知事許可漁業として漁獲量と漁獲努力量に対する複数の制限条件の下で漁獲されている。努力量は近年低い水準にあり、漁場によって CPUE に変動が見られる中で、漁獲量は 1997 年漁期（1997 年 7 月～1998 年 6 月）以降、11～43 トンの範囲にある。2019 年漁期の漁獲量は 11 トンで、過去 5 年（2015～2019 年漁期）の平均漁獲量は 19 トンであった。また、CPUE は、1986～1996 年漁期に低下傾向にあったが、1997 年漁期以降は横ばい傾向、2000～2013 年漁期は上昇傾向を示し、近年は比較的高い水準が維持されている。獲り残し資源と、周辺海域からの資源の移入によって、資源が持続的に利用されているものと判断される。

本系群の現状の資源量水準の評価については、かにかご漁業の CPUE の変動を漁場別に解析する必要があるが、管理基準値等の検討に「令和 2（2020）年度 漁獲管理規則および ABC 算定のための基本指針」の 2 系資源での解析方法を適用するにあたり、当該手法では資源全体を代表する資源量指標値一つが必要であることから、各漁場の CPUE を一括して取り扱う形で算出した標準化 CPUE を用いて検討することとした。資源量指標値（1988～2019 年漁期）に累積正規分布を当てはめたところ、2019 年漁期の資源量指標値は 54%水準であると評価された。しかしながら、この資源量指標値は資源全体の動向を反映した指標値として取り扱うには精度的に十分でないと考えられることから、まずは有効な資源量指標値の探索に取り組む必要がある。

本系群では、管理基準値や漁獲管理規則など、資源管理方針に関する検討会の議論をふまえて最終化される項目については、管理基準値等に関する研究機関会議において提案された値を暫定的に示した。

要約表 1		資源量 指標値	資源量 水準	説 明
	現状の値 (2019年)	1.02	54%	資源量指標値に累積正規分布を当てはめて 得た水準

要約表 2	漁期年	漁獲量(トン)
	2015	25
	2016	29
	2017	17
	2018	15
	2019	11
	平均	19

漁期年（7～翌年6月）での値。

1. データセット

本件資源評価に使用したデータセットは以下のとおり

データセ
ット表

データセット	基礎情報、関係調査等
漁獲量	漁場別漁獲状況調査(北海道、稚内水産試験場)
ずわいがにかご漁業の漁獲努力量・CPUE	生物情報収集調査(北海道、稚内水産試験場) 主要港漁業種類別水揚げ量(北海道)

本系群の漁期は7～翌年6月である。

2. 生態

(1) 分布・回遊

本系群は北海道日本海側の大陸棚斜面域および沖合海山群の斜面域に分布するが、その詳細は不明である(図 2-1、図 2-2)。ズワイガニは主に大陸棚縁辺部である水深 200～450 m に分布すると考えられているが、分布水深は地理的に大きく異なり、本州の日本海では水深 200～500 m、太平洋北部では 150～750 m、オホーツク海では 100～300 m に分布すると報告されている。近年の北海道西部系群は、ずわいがにかご漁業の海区別 CPUE 分布から推定すると、水深 200～600 m の大陸棚斜面および沖合海山群の斜面域が漁場として利用されており、400 m 前後が成体ガニの分布の中心と考えられる(図 2-2)。

北海道以北の日本海では、1960 年代後半にサハリン西岸に年間漁獲量が 3 千トンを超える漁場が形成されていたことがあり(渡辺 2001)、この漁場との関連が推測されるが、生態的知見が不足しており、分布・移動の詳細は不明である。

本海域におけるズワイガニ漁業の歴史は浅く、資料の蓄積に乏しい。また、ズワイガニは浮遊生活期から成体ガニになるまで 5 年以上の期間を要し、この間における移動・回遊過程についても不明な点が多い。本州日本海における分布水深は、発育段階や、雌雄、季節によって異なり、稚ガニの成長とともに分布深度は深くなり、成体ガニでは雌より雄の方が深い水域に分布すると考えられている(桑原ほか 1995)。

(2) 年齢・成長

本系群の成長や齢期(脱皮間隔)に関する知見はない。寿命は不明だが、京都府沖に分布する日本海系群では 13～15 年と推定されている。雌では 10 齢から 11 齢への脱皮を最後に成熟するが、雄では個体によって最終脱皮を終える齢期が異なる(桑原ほか 1995)。

(3) 成熟・産卵

本海域において抱卵した雌ガニや漁獲対象サイズ以下の小型個体が見られることから、ズワイガニが本海域で再生産している可能性は高い。本系群の成熟・産卵生態は不明であるが、日本海系群のズワイガニは、10 齢期の未成熟の雌が最終脱皮をして成体ガニとなった直後に交尾・初産卵を行う。初産の抱卵期間は 1 年半程度、経産では 1 年程度とされている。抱卵終了後、再び産卵を行い、雌は生涯に 4～5 回の産卵を行うと考えられている。一方、雄は甲幅約 5～6 cm で成熟し、繁殖に参加することが可能となるが、最終脱皮を終えて

いる個体の方が雌ガニの獲得能力や生殖行動において優位であると考えられている（桑原ほか 1995）。

（4）被捕食関係

北海道日本海における食性は不明だが、日本海の若狭湾では底生生物が主体で、甲殻類、魚類、イカ類、多毛類、貝類および棘皮動物など多様な餌生物を捕食している（安田 1967）。本海域においてマダラによるズワイガニ（稚ガニ）の被食が確認されている。

3. 漁業の状況

（1）漁業の概要

北海道西部海域のズワイガニは、主にかにかご漁業で漁獲されているが、漁獲量は年間 10～40 トン程度と少ない。かにかご漁業は本海域においては、主に水深 800 m 以深でベニズワイガニを主対象として行われている。かにかご漁業以外にたら刺し網漁業等による混獲があり、その漁獲量は年間 1～6 トンである。

北海道におけるズワイガニ漁業は、1963 年にオホーツク海に面した雄武町でカゴを用いて試験操業を行ったのが始まりであり、それ以前は沖合底びき網漁業や刺し網漁業などで混獲されていた。その後、オホーツク海では漁場をサハリンにまで拡大し、1976 年には漁獲量が 2 万トンに達するまでになった。一方、日本海では 1965 年よりかご漁業の試験操業が実施され、1967 年にはサハリン西岸で知事許可漁業として 6 隻が着業して 3,500 トンを水揚げした（渡辺 2001）。その後、ソ連（ロシア）の漁業規制強化とともに漁獲割当量および漁獲量は減少し、1996 年以降はロシア大陸棚法の施行に伴ってズワイガニは日本漁船への割当対象魚種から除外された。

近年の本海域でのズワイガニの漁獲は、ずわいがにかご漁業により専獲されているほか、たら固定式刺し網漁業によるわずかな混獲がある。ずわいがにかご漁業は平成 2（1990）年の農林水産省令改正により、知事許可漁業として、ずわいがにかご漁業とベにずわいがにかご漁業に区分された。漁具はべにずわいがにかご漁業と合わせて 6 連、1 千カゴ以内が許可条件とされており、甲幅 10 cm（同省令は 9 cm）以上の雄のみの漁獲が認められている。近年は小樽根拠および稚内根拠の合計 3 隻が、べにずわいがにかご漁業とずわいがにかご漁業の知事許可を得ている。べにずわいがにかご漁業とずわいがにかご漁業の操業期間はそれぞれ 7 月 1 日～翌年 4 月 30 日、11 月 1 日～翌年 4 月 30 日と定められているため、ずわいがにかご漁業の操業期間は両漁業を併行して行っている。この 3 隻の操業海域は異なっており、小樽根拠の 1 隻は積丹海山群とその北の忍路海山を、別の 1 隻は忍路海山と武蔵堆斜面を、稚内根拠船は武蔵堆斜面をそれぞれ操業海域としている。

本系群を対象としたずわいがにかご漁業では、小樽根拠船の一部が操業を止め、稚内根拠船が操業を開始するなどして、1997 年に現在とほぼ同様の操業体制になった。稚内船の操業開始によって、それまで南部に偏っていた漁場が北部にまで広がり、1996 年以前とは漁場が大きく変化した（図 3-1）。

本資源に対しては、北海道知事管理分として TAC が配分されており、2019 年漁期はずわいがにかご漁業に対して 39 トン、その他漁業に対して若干量として、合計 43 トンが定められている。

(2) 漁獲量の推移

本海域では、1997年にTAC制度が始まって以来、北海道が知事管理分のTAC報告のために漁獲量を集計している。1986年漁期（7～翌年6月）以降の北海道西部海域におけるズワイガニの漁獲量の推移を図3-2および表3-1に示す。漁獲量（かにかご）は、1986年漁期は85トンであったが、1991年漁期に27トンまで減少した後、1996年漁期まで25～31トンで推移した。1997年漁期に漁獲量（合計）は43トンとなった後、2008年漁期まで30～40トンで安定していた。その後、漁獲量（合計）は、2009年漁期には19トンに減少したが、2010年漁期以降にやや増加して23～29トンとなった後、2017年漁期以降は減少して、2019年漁期には1986年漁期以降で最低の11トンとなった。過去5年（2015～2019年漁期）の平均漁獲量は19トンであった。2009～2019年漁期の漁獲量は1986年漁期以降で最低レベルであるが、これは次節のとおり漁獲努力量が減少したことによるものである。

(3) 漁獲努力量

1986年漁期以降の本系群の漁獲努力量（カゴ数）を図3-3および表3-1に示す。漁獲努力量は1986～1990年漁期に26千カゴから11千カゴまで急激に減少したが、1990年代後半には18千カゴ程度まで増加し、2000～2008年漁期には9千～15千カゴ程度であった。2009年漁期以降は6千～8千カゴと少なく、2017～2019年漁期には荒天の影響もあり、3千～5千カゴとさらに減少した。1999年漁期以前は5隻であった操業隻数は、2008年漁期までは3隻、2009～2018年漁期は2～3隻となっており、近年の漁獲努力量は隻数の減少にともない低い水準にある。

操業日誌の解析によれば、積丹海山群を主漁場とする操業船では、1操業あたりの漁具沈設日数は出入港間の2日間程度であるのに対して、武蔵堆斜面および忍路海山での操業船では船が帰港している期間も漁具を沈設するため、2～20日間と大きく変動する。いずれの海域でも冬季の海況が操業に影響を及ぼしているが、積丹海山群では時化による休漁は、努力量としてのカゴ数自体を減らすとともに、漁期中の漁具沈設日数も減らすこととなる。一方、武蔵堆斜面と忍路海山では、休漁により努力量としてのカゴ数は減少するが、休漁中も漁具は沈設しているため、漁具沈設日数は積丹海山群ほど減少しない。このように冬季の海況が漁獲努力量に及ぼす影響は、操業船毎に異なる。

ズワイガニの操業に影響すると考えられる水揚げ物の平均単価は、盛漁期の3月でみると2010～2019年漁期には、年に伴い単価が上昇したり、下降したりする傾向はなく、600～1,600円/kg程度の限定した範囲内での変動がみられた。

4. 資源の状況

(1) 資源評価の方法

ズワイガニを対象としたかにかご漁業は、ベニズワイガニの漁獲状況や単価変動等の影響を受けることから、本系群の資源全体の動向を反映する資源量指標値は得られていない。また、上述の様に、各漁場における操業やCPUEを個別に検討する視点も必要である。漁獲努力量が減少し、漁業から得られる情報が限定的になる中で、短期的なCPUEの変動をそのまま資源量の指標として取り扱うことは適切ではないが、中長期的なCPUEの変動は資

源状況にある程度は反映していると考えられるため、操業船の漁獲量とカゴ数についての情報を操業日誌から個別に得たのち、これらの中長期的な視点から総合的に見て、対象資源の資源状態を判断することとした（補足資料1）。

本系群の現状の資源量水準の評価については、かにかご漁業の CPUE の変動を漁場別に解析する必要があるが、管理基準値等の検討に「令和 2（2020）年度 漁獲管理規則および ABC 算定のための基本指針」（FRA-SA2020-ABCWG02-01）の 2 系資源での解析方法を適用するにあたり、当該手法では資源全体を代表する資源量指標値一つが必要であることから、各漁場の CPUE を一括して取り扱う形で算出した標準化 CPUE を用いて検討することとした（補足資料 2、国立研究開発法人水産研究・教育機構 2020）。ここでは、過去の資源量指標値（標準化 CPUE）に累積正規分布を当てはめて現状の値（2019 年漁期）の資源量水準を判断した（補足資料 1）。

（2）資源量指標値の推移

操業船全ての漁獲量と努力量から計算される CPUE（ずわいがにかご漁業）、および標準化 CPUE（資源量指標値）は、1986～1996 年漁期に低下傾向にあったが、1997 年漁期以降は横ばい傾向、2000～2013 年漁期は上昇傾向を示し、近年は比較的高い水準が維持されている（図 3-3、図 4-1、表 3-1、表 4-1）。

図 4-2、および表 4-1、4-2 に漁場別・海区別の CPUE の変化を示す。漁場別 CPUE は 1990 年代後半～2013 年前後まで上昇しており、資源量は増加傾向にあったと考えられる。一方、2013 年以降は CPUE の上昇が止まっており、資源量は横ばい傾向となった可能性がある。2019 年漁期に漁獲量が多かった海区の CPUE は、1990 年代後半の 0.9～1.8 倍となっており、現在も高い水準を維持している。

標準化 CPUE、漁場別 CPUE の最近 5 年間（2015～2019 年漁期）の増減傾向から、動向は横ばいと判断される。

（3）資源量水準

CPUE の中長期的な挙動を見ると、標準化 CPUE も、漁場別 CPUE も、現在の操業形態となった 1997 年以降に上昇し、近年は比較的高い水準を維持していると判断される（図 4-1、図 4-2）。

資源量指標値（1988～2019 年漁期の標準化 CPUE）に累積正規分布を当てはめたところ、目標管理基準値（目標水準）案（80%水準）の資源量指標値は 1.19、限界管理基準値（限界水準）案（56%水準）の資源量指標値は 1.03、2019 年漁期の資源量指標値は 1.02 であった（補足資料 3）。2019 年漁期の資源量水準は、限界管理基準値（限界水準）案を下回る 54%水準であり、漁獲管理規則案から算定される、現状の漁獲量を増減させる係数（ α ）は 0.88 であった（図 4-1、補足図 3-1）。資源量指標値の年変動の大きさを示す指標 AAV は 0.166 であり、資源量指標値が平均で毎年 17%程度上昇もしくは低下していることを示す。

以上の様な計算結果が得られたものの、本資源のかにかご CPUE は、かにかご漁船の主対象であるベニズワイガニの漁獲状況や、ズワイガニの単価、かにかごの沈設日数（時間）等に影響されると考えられる。そのため、本資源量指標値（1988～2019 年漁期の標準化 CPUE）は資源全体の動向を反映した指標値として取り扱うには精度的に十分でないと考えられる

ことから、まずは有効な資源量指標値の探索に取り組む必要がある。

5. その他

本系群を対象とするずわいがにかご漁業の操業は、べにずわいがにかご漁業に並行して行われており、漁期中の海況条件（時化の有無）や単価変動により、ずわいがに漁業に向けられる努力量の変動することが指摘されてきた。しかし、漁業から独立した資源量の推定は開始されたばかりであり、漁業情報のモニターにより資源状況を推定する作業は不可欠で、このことに伴う不確実性を認識しつつ管理のための方策を検討していくことが今後も必要となる。

本系群で試算した漁業情報に基づく目標管理基準値案等は不確実性が高く、2系資源の管理規則に基づく漁獲管理規則案の提示には至っていない。将来的には、令和元年度から開始したかにかご調査を継続し、漁業から独立した資源量指標値を得て、再評価する必要がある（補足資料4）。

6. 引用文献

国立研究開発法人水産研究・教育機構 (2020) 令和2(2020)年度 漁獲管理規則およびABC算定のための基本指針. FRA-SA2020-ABCWG02-01.

<http://abchan.fra.go.jp/> (last accessed XX)

桑原昭彦・篠田正俊・山崎 淳・遠藤 進 (1995) 日本海西部海域におけるズワイガニの資源管理. 水産研究叢書, **44**, 日本水産資源保護協会, 89 pp.

渡辺安廣 (2001) 14 ズワイガニ類. 「北水試百周年記念誌」北海道立水産試験場編, 北海道立水産試験場, 余市, 143-146.

安田 徹 (1967) 若狭湾におけるズワイガニの食性-I. 日水誌, **33**, 315-319.

(執筆者：濱津友紀、石野光弘、森田晶子、境 磨)

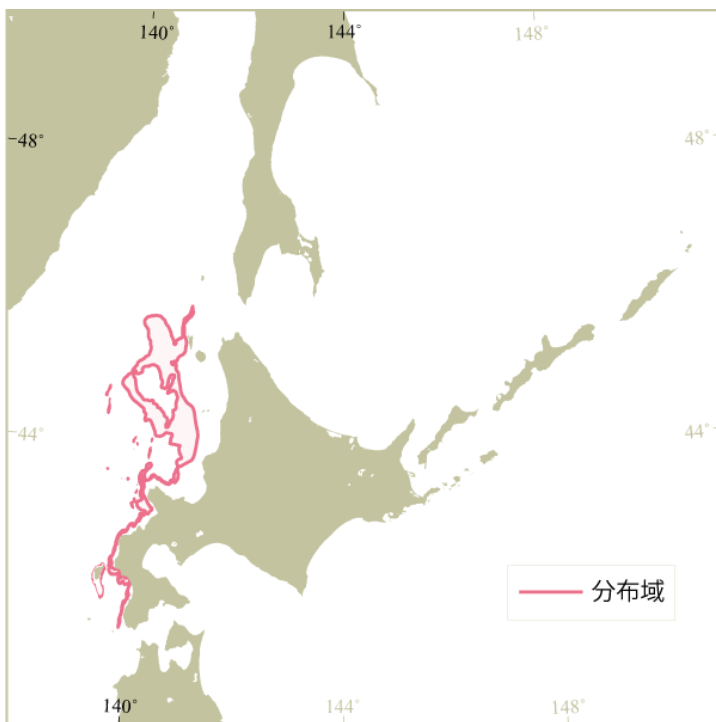


図 2-1. ズワイガニ北海道西部系群の分布

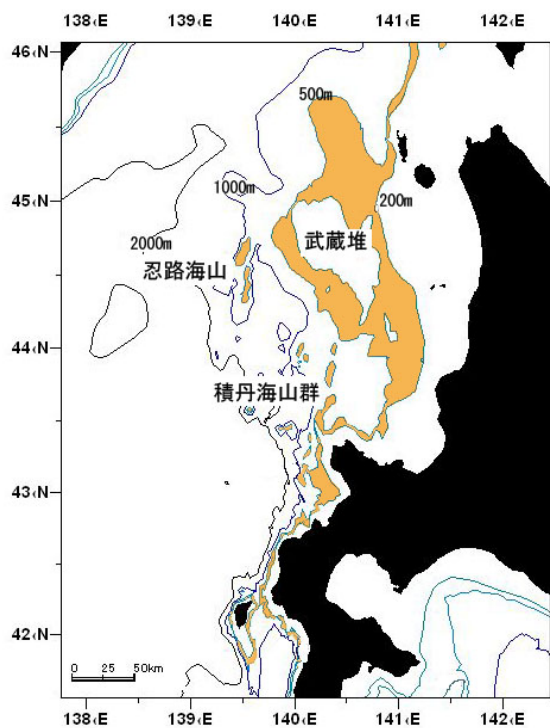


図 2-2. ズワイガニ北海道西部系群の分布域と漁場
(分布水深を 200～500 m として色付で図示)

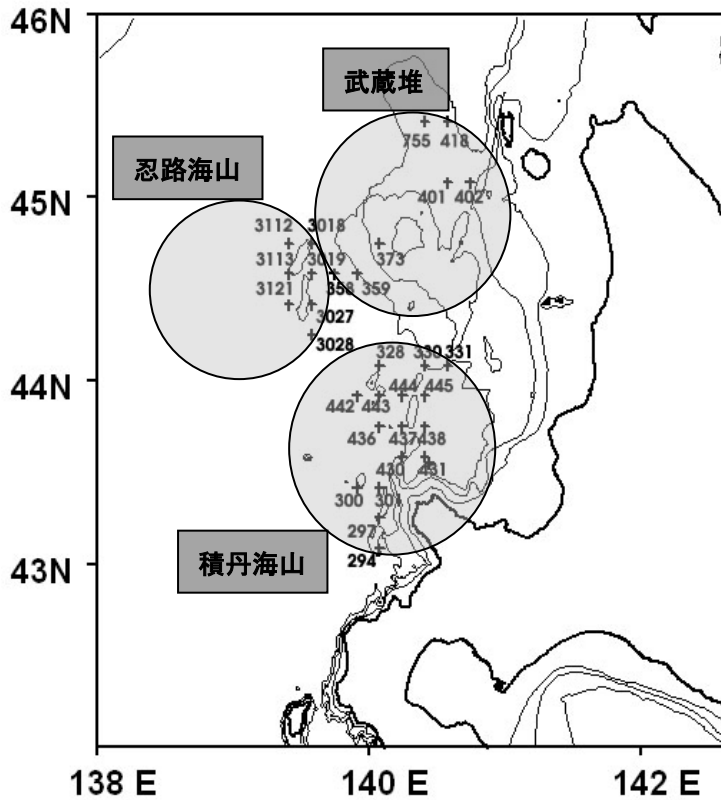


図 3-1. ブズイガニ北海道西部系群の漁場と海区
 (図中の数字は海区番号、稚内水産試験場資料より作図)

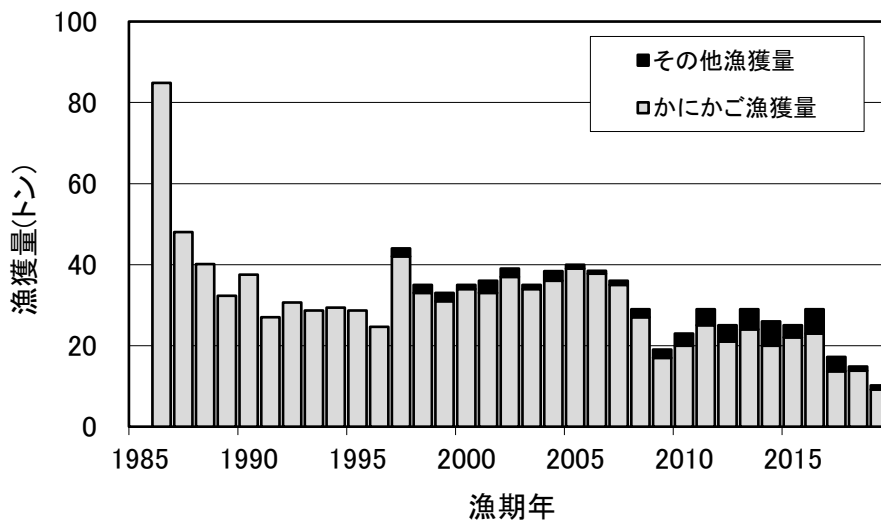


図 3-2. 漁獲量の推移
 (漁期年：7月～翌年6月、1996年漁期までの値は稚内水産試験場資料、1997～2008年漁期の値は北海道水産林務部漁業管理課集計値、2009～2019年漁期の値はかにかごは稚内水産試験場資料、その他は北海道水産林務部漁業管理課集計値)

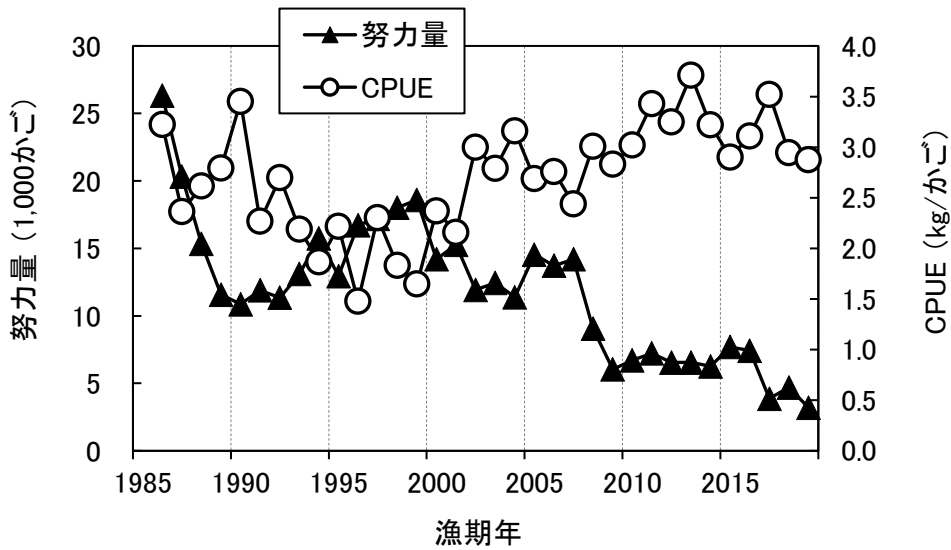


図 3-3. ズワイガニ北海道西部系群のかにかご操業船を合計した努力量と CPUE の推移 (漁期年：7月～翌年6月、稚内水産試験場資料)

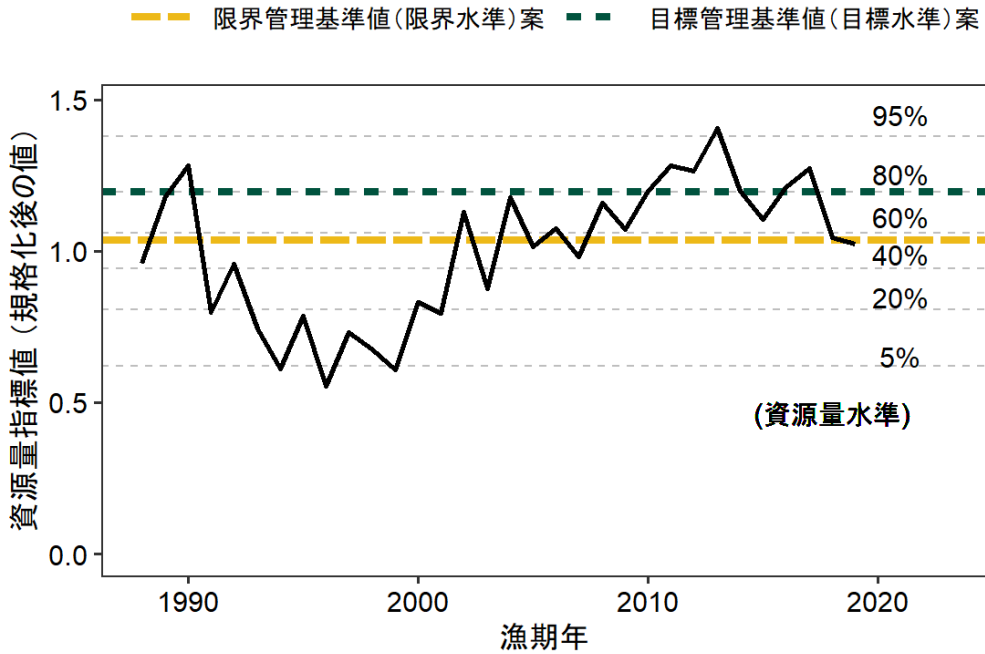


図 4-1. 資源量指標値 (標準化 CPUE) の推移と累積正規分布を適用したときの資源量水準 灰色点線は、資源量指標値 (黒実線) に累積正規分布を適用したときの資源量水準を示す。緑破線と黄長破線はそれぞれ目標管理基準値 (目標水準) 案と限界管理基準値 (限界水準) 案を示す。

(漁期年：7月～翌年6月、稚内水産試験場資料より算出)

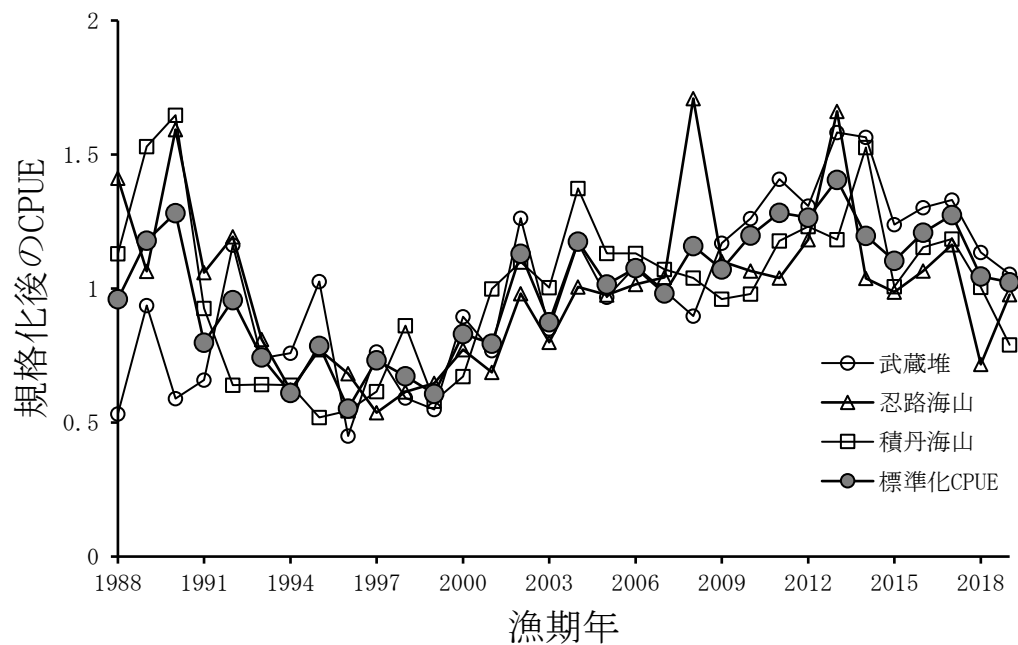


図 4-2. ズワイガニ北海道西部系群の漁場別 CPUE と標準化 CPUE の推移
 それぞれ、平均値で除すことで規格化した。
 (漁期年：7月～翌年6月、稚内水産試験場資料より算出)

表 3-1. 漁獲量、努力量および CPUE（資源量指標値）の推移

漁期年 (7月～翌年6月)	漁獲量 (トン)			努力量 (カゴ)	CPUE (kg/カゴ)
	かにかご	その他	計		
1986	85			26,316	3.22
1987	48			20,313	2.36
1988	40			15,334	2.62
1989	32			11,573	2.79
1990	37			10,867	3.45
1991	27			11,890	2.27
1992	31			11,351	2.70
1993	29			13,106	2.19
1994	29			15,742	1.87
1995	29			12,951	2.22
1996	25			16,717	1.48
1997	42	2	43	17,195	2.30
1998	33	2	35	18,015	1.83
1999	31	2	32	18,591	1.65
2000	34	1	35	14,197	2.37
2001	33	3	36	15,270	2.16
2002	37	2	39	11,935	3.01
2003	34	1	35	12,440	2.79
2004	36	2	38	11,381	3.16
2005	39	1	40	14,536	2.69
2006	38	1	39	13,718	2.76
2007	35	1	36	14,199	2.44
2008	27	2	29	9,056	3.01
2009	17	2	19	6,041	2.83
2010	20	3	23	6,718	3.02
2011	25	4	29	7,228	3.43
2012	21	4	25	6,551	3.25
2013	24	5	29	6,542	3.71
2014	20	6	26	6,260	3.22
2015	22	3	25	7,695	2.90
2016	23	6	29	7,419	3.11
2017	14	4	17	3,865	3.52
2018	14	1	15	4,702	2.94
2019	9	2	11	3,197	2.87

資料：漁獲量（1996年漁期まで）と努力量、CPUEは稚内水産試験場資料、1997～2008年漁期の漁獲量は北海道水産林務部漁業管理課集計値、2009～2019年漁期の漁獲量はかにかごは稚内水産試験場資料、その他は北海道水産林務部漁業管理課集計値。

表 4-1. 漁場別 CPUE (kg/カゴ、規格化後) と標準化 CPUE (規格化後) の推移
(稚内水産試験場資料より算出)

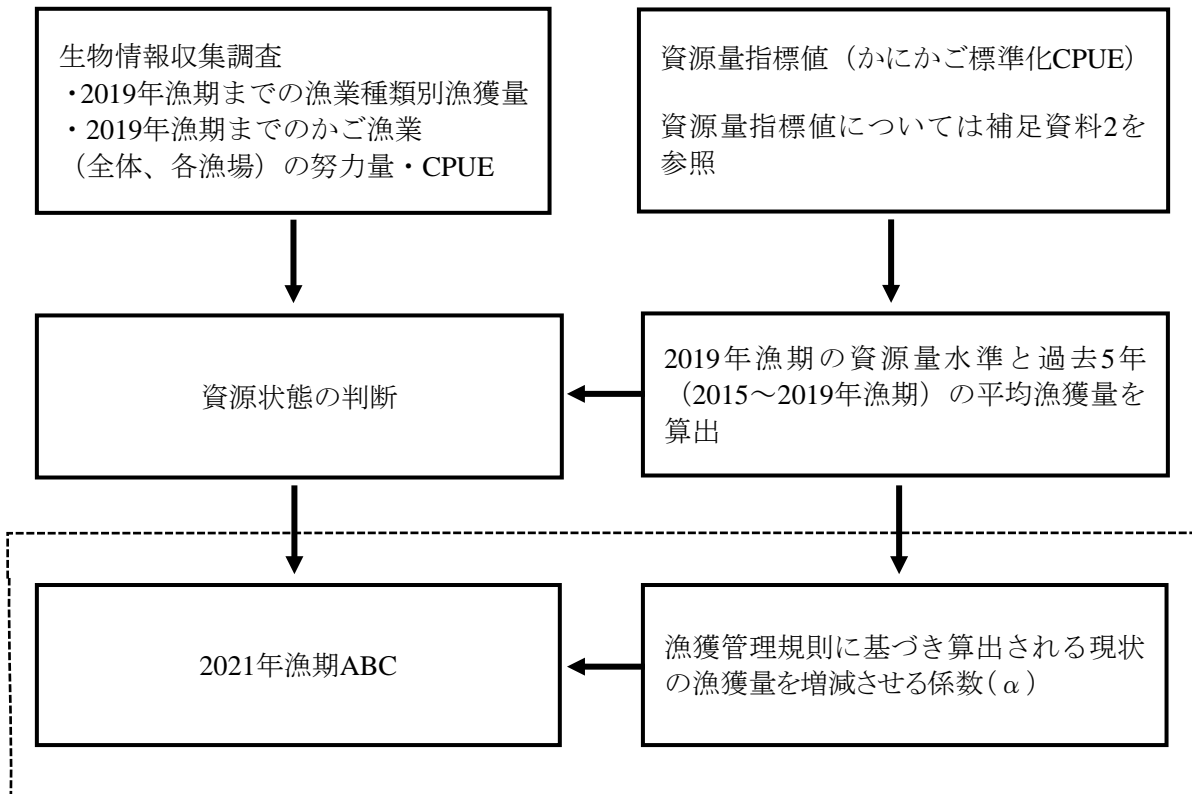
漁期年	漁場別 CPUE (kg/カゴ)			漁場別 CPUE (規格化後)			標準化 CPUE (規格化後)
	武蔵 堆	忍路 海山	積丹 海山	武蔵 堆	忍路 海山	積丹 海山	
1988	1.4	3.0	2.1	0.53	1.41	1.13	0.96
1989	2.9	2.2	2.9	0.94	1.06	1.53	1.18
1990	2.4	3.7	3.2	0.59	1.59	1.65	1.28
1991	2.3	2.2	2.3	0.66	1.06	0.93	0.80
1992	3.7	2.8	1.2	1.16	1.19	0.64	0.96
1993	2.6	2.0	1.3	0.74	0.81	0.64	0.74
1994	2.6	1.5	1.2	0.76	0.62	0.64	0.61
1995	3.2	1.9	1.1	1.03	0.77	0.52	0.79
1996	1.6	1.6	1.1	0.45	0.68	0.54	0.55
1997	2.8	1.3	0.9	0.76	0.54	0.62	0.73
1998	2.0	1.5	2.0	0.59	0.61	0.86	0.67
1999	1.8	1.5	1.3	0.55	0.65	0.58	0.61
2000	3.1	1.8	1.4	0.90	0.77	0.67	0.83
2001	2.6	1.5	1.8	0.77	0.69	1.00	0.80
2002	4.1	2.1	2.2	1.26	0.98	1.10	1.13
2003	3.2	1.9	2.2	0.85	0.80	1.00	0.88
2004	3.8	2.0	2.6	1.17	1.01	1.37	1.18
2005	3.2	2.2	2.3	0.97	0.98	1.13	1.02
2006	3.6	2.2	2.2	1.08	1.02	1.13	1.08
2007	3.2	2.3	2.0	0.99	1.04	1.07	0.98
2008	2.9	4.0	2.0	0.90	1.71	1.04	1.16
2009	3.7	2.4	2.0	1.17	1.10	0.96	1.07
2010	3.8	2.4	1.8	1.26	1.07	0.98	1.20
2011	4.2	2.8	2.6	1.41	1.04	1.18	1.28
2012	4.1	2.4	2.6	1.31	1.18	1.23	1.26
2013	5.2	4.0	2.5	1.58	1.66	1.18	1.41
2014	4.9	2.5	2.9	1.56	1.04	1.53	1.20
2015	3.9	2.2	2.1	1.24	0.99	1.01	1.10
2016	4.2	2.4	2.1	1.30	1.07	1.15	1.21
2017	4.6	2.6	2.3	1.33	1.16	1.18	1.27
2018	4.2	1.6	1.9	1.13	0.72	1.00	1.05
2019	3.7	2.2	1.5	1.05	0.98	0.79	1.02

表 4-2. 海区分別 1 カゴ当たりの漁獲重量 (kg) の推移
(稚内水産試験場資料)

海区 番号	1995-99 年漁期 平均値	2000-04 年漁期 平均値	2005-09 年漁期 平均値	2010-14 年漁期 平均値	2015 年 漁期	2016 年 漁期	2017 年 漁期	2018 年 漁期	2019 年 漁期	2019 年漁期 漁獲量 ¹
	平成 7-11	平成 12-16	平成 17-21	平成 22-26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31	kg
武蔵堆										
358	1.1	4.6								
359		2.1								
373	0.7									
385	2.4									
398	1.8									
401	2.0	2.9	2.9	4.2	3.8	1.6	3.1	4.2		
402	4.3									
410	2.9		3.7	4.3	3.4	3.6	9.7		2.7	1,401
411			4.9	3.6						
418	2.9	4.0	3.5	4.1	4.1	3.6		4.1	4.1	4,847
755	2.3	4.9	3.2	3.7	4.3	5.3	3.7	4.7		
忍路海山										
3018	2.0	2.1	1.7	2.1						
3019	1.3	1.7	1.9	3.4	2.1	2.6	4.1	1.5	2.4	1,215
3027	1.5	2.1	2.6	2.0	2.2	2.6	1.9	1.8	2.0	999
3028		1.8	2.1							
3112	2.0	1.4	2.9		2.5					
3113	1.9	1.6	2.8	2.8	2.3	1.6				
3121	1.3	1.0								
積丹海山										
294	1.4	3.1	2.5	2.5						
297		2.7	1.9	0.5						
300	1.0	1.4	1.8	2.9						
301		1.3	1.1	2.3						
325				5.0						
328	1.2	2.4	1.9	2.7						
330	1.3		3.0							
331		2.2								
430	1.6	2.7	2.2	3.1		2.4				
431	1.0	2.0								
436		4.1								
437	1.9									
438	1.1	1.5	2.9	1.8		1.6				
442	1.7	1.0	4.9	2.0						
443	1.3	1.8	2.1	2.0	1.6		2.4	1.6	1.4	459
444	1.4	1.9	1.9		3.0	2.1	2.3	2.3	1.6	270
445	0.7	0.5	1.5	3.8						
3023				2.4						

¹: 各海区における「かご漁業」の漁獲量。

補足資料1 資源評価の流れ



※点線枠内は資源管理方針に関する検討会における管理基準値や漁獲管理規則等の議論をふまえて作成される。

補足資料 2 資源量指標値（かにかご標準化 CPUE）の算出方法

ズワイガニ北海道西部系群の資源量指標値として、ずわいがにかご漁業の1かごあたりの漁獲量（CPUE）を標準化、および規格化した数値を算出した。

初めに、漁船別日別漁獲量およびかご数、操業水深、沈設日数（一部欠損あり）が記録されている操業日誌（1988～2019年漁期、漁期は7～6月）から、ずわいがにかご漁業有漁操業データを取得した。CPUEの対数値を応答変数とした一般化線形モデルを適用し、年、月、漁場（積丹海山、忍路海山、武蔵堆斜面）、操業水深（100m以上200m未満、200m以上300m未満、300m以上400m未満、400m以上500m未満、500m以上）、およびそれらの交互作用を説明変数（全てカテゴリカル変数）とした候補モデルを作成した。誤差分布は正規分布に従うと仮定した。続いてGVIF（Generalized variance-inflation factor）を用いて多重共線性の問題がある説明変数を除外した。ベイズ情報量規準を用いたモデル選択により、下式が標準化モデルとして選択された。

$$\log(CPUE_{ij}) = \alpha + Year_i + Depth_j + \varepsilon_{ij} \quad (1)$$

α は切片、 $Year_i$ は年の効果、 $Depth_j$ は操業水深の効果、 ε_{ij} は i 年、操業水深 j での残差を表す。交互作用は全て除外された。上記モデルから年効果のLSmean（最小二乗平均値）を計算することで、年以外の効果を除去した標準化CPUEを推定した。

CPUEの年変動に影響を及ぼす要因として、ズワイガニの漁期中の単価変動も考えられる。今後さらに標準化モデルの検討を進め、資源全体の動向をより反映した資源量指標値を検討していく必要がある。

補足資料3 2021年漁期の算定漁獲量（新2系ルールの検討）

(1) 漁獲管理規則案への当てはめ

令和2年4月に開催された「令和2(2020)年度ズワイガニ北海道西部系群の管理基準値等に関する研究機関会議」において試算結果として示し、令和2年8月に開催された「ズワイガニ北海道西部系群資源管理方針に関する検討会」で議論された目標管理基準値（目標水準）案の資源量水準80%、限界管理基準値（限界水準）案の資源量水準56%を「令和2（2020）年度 漁獲管理規則およびABC算定のための基本指針」の2系資源の管理規則に当てはめ、現状の漁獲量を増減させる係数（ α ）を求めた。目標管理基準値（目標水準）案の資源量指標値は1.19、限界管理基準値（限界水準）案の資源量指標値は1.03、2019年漁期の資源量指標値は1.02であった。2019年漁期の資源量水準は、限界管理基準値（限界水準）案を下回る54%水準であり、漁獲管理規則案から算定される、現状の漁獲量を増減させる係数（ α ）は0.88であった（図4-1、補足図3-1）。資源量指標値の年変動の大きさを示す指標AAVは0.166であり、資源量指標値が平均で毎年17%程度上昇もしくは低下していることを示す。

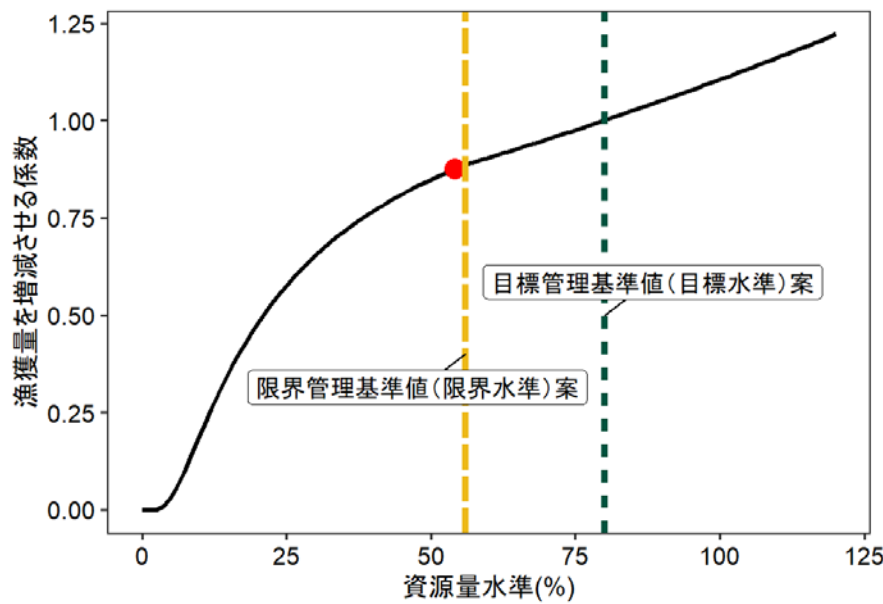
	資源量指標値	資源量水準	漁獲量を増減させる係数（ α ）	説明
目標管理基準値（目標水準）案*	1.19	80%	1.00	資源量指標値の時系列を累積正規分布に当てはめた場合に80%水準に相当する値
限界管理基準値（限界水準）案*	1.03	56%	0.89	資源量指標値の時系列を累積正規分布に当てはめた場合に56%水準に相当する値
現状の値（2019年漁期）	1.02	54%	0.88	資源量指標値に累積正規分布を当てはめて得た水準
資源量指標値の変動指標 AAV	0.166			資源量指標値は平均で毎年17%程度上昇もしくは低下している

* 「令和2（2020）年度ズワイガニ北海道西部系群の管理基準値等に関する研究機関会議」で示した値

(2) 2021 年漁獲量の算定

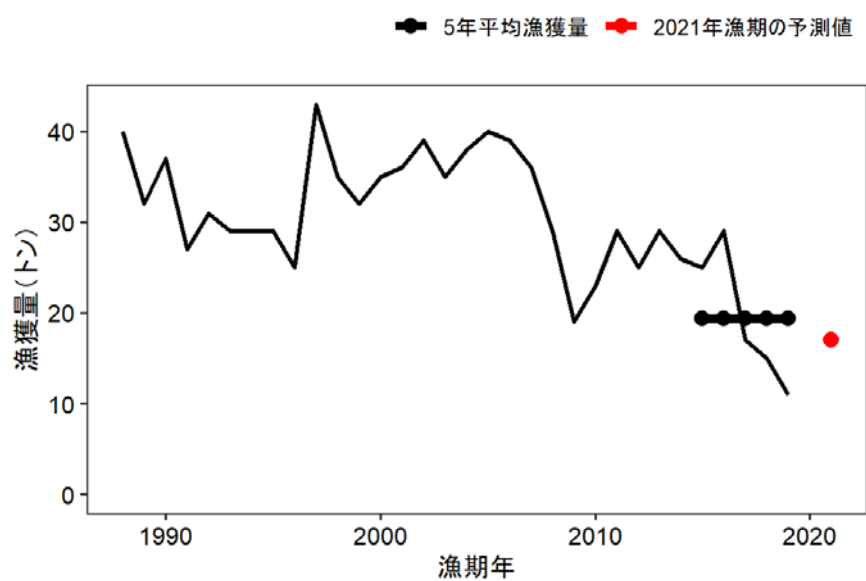
現状の漁獲量を増減させる係数 (α) は 0.88、「令和 2 (2020) 年度ズワイガニ北海道西部系群の資源評価」より、直近 5 年 (2015~2019 年漁期) の平均漁獲量 (C) は 19 トンである。「令和 2 (2020) 年度 漁獲管理規則および ABC 算定のための基本指針」の 2 系資源の管理規則に基づき、 $\alpha \times C$ より算出したズワイガニ北海道西部系群の 2021 年算定漁獲量は 17 トンとなった (補足図 3-2)。ただし、用いた資源量指標値の精度は十分でないため、試算された算定漁獲量は参考値である。

	漁期年	漁獲量 (トン)
漁獲量の年変化	2015	25
	2016	29
	2017	17
	2018	15
	2019	11
	平均	19
算定漁獲量	2021	17



補足図 3-1. 本資源に 2 系資源の管理規則を適用した場合の漁獲管理規則案

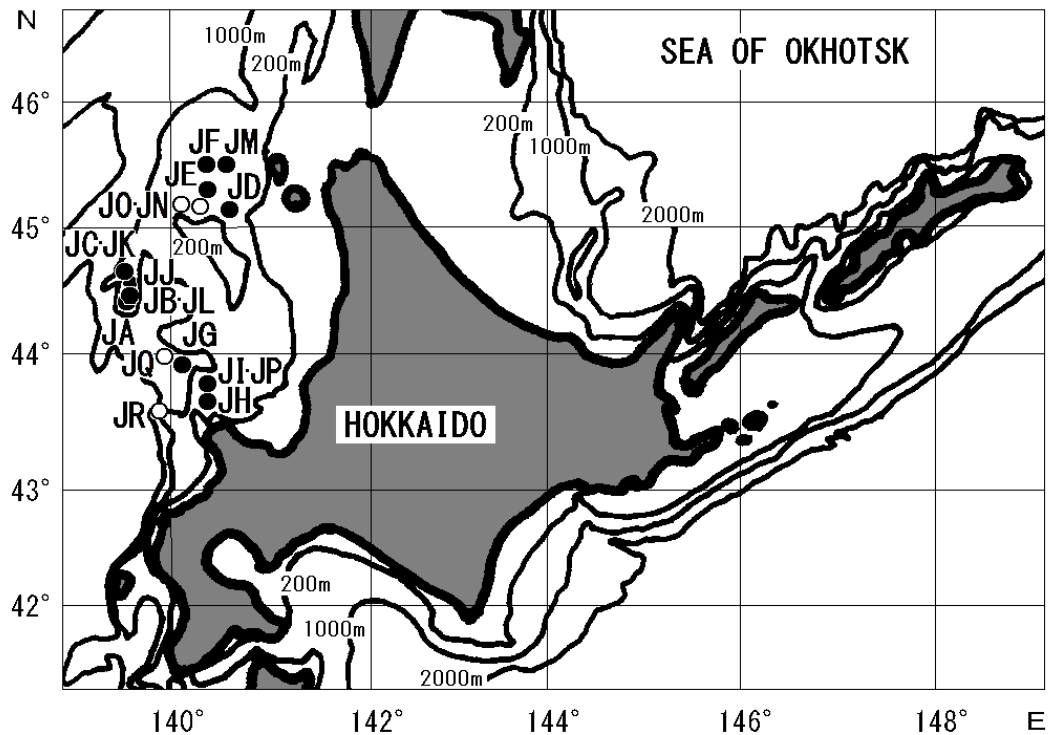
黒線は前年の漁獲量に対する翌年の漁獲量を増減させる係数 (α) である。目標管理基準値 (目標水準) 案 (緑破線) と限界管理基準値 (限界水準) 案 (黄長破線) に対する現状の資源量水準の位置関係から、翌年の漁獲量の算出に用いるべき α が決まる (赤丸は 2019 年漁期の資源量水準から定められる α を示す)。



補足図 3-2. 漁獲量の推移と試算された算定漁獲量

補足資料 4 北海道日本海ズワイガニ資源調査（5～6月）

北海道日本海のズワイガニ漁場において、かにかごを用いた漁獲調査を、令和元年度から開始した（令和元年度に積丹海山での予備調査、令和2年度に全域調査を開始）。積丹海山、忍路海山、および武蔵堆の各漁場にそれぞれ6点、計18点の調査点を設定し、1連20個のかにかごを一昼夜沈設してズワイガニの漁獲量を調べた（補足図4-1）。調査により十分な漁獲が得られていることから、今後調査を継続することで、漁業から独立した資源量指標値や加入に関する情報が得られると期待される。



補足図 4-1. 北海道日本海ズワイガニ資源調査の調査海域

（●：調査点、○：予備調査点）